

平成28年第1回庄原市議会定例会

一般質問通告者 及び 質問事項

3月14日～3月15日

質問順位

【代表質問】

- | | |
|--------------------|-------------------|
| 1. 清政会
(垣内秀孝) | 2. きずな
(徳永泰臣) |
| 3. 大志の会
(門脇俊照) | 4. 市民の会
(福山権二) |
| 5. 日本共産党
(谷口隆明) | |

【個人質問】

- | | |
|---------|--------|
| 1. 赤木忠徳 | 2. 松浦昇 |
|---------|--------|

庄原市議会

平成28年3月定例会 一般質問

【代表質問】

順位	会派名 (質問議員)	項目	ページ
1	清政会 (垣内 秀孝)	市民憲章の啓発等について	1
		選挙権年齢が18歳以上となることへの取り組みについて	2
		部長制導入における支所長の職務等について	3
		産業振興施策の強化について	4
2	きずな (徳永 泰臣)	新年度予算編成について	5
		J Rの利用促進について	7
3	大志の会 (門脇 俊照)	長期計画について	8
		土木建築業の維持方策について	9
		自治振興区のこれからについて	9
		地方創生への取り組みについて	10
4	市民の会 (福山 権二)	第2期長期総合計画について	11
		公契約条例について	11
5	日本共産党 (谷口 隆明)	施政方針を受けて	12
		指定管理者制度の総括を	13
		子育て支援センターと放課後児童クラブの委託について	13

【個人質問】

順位	質問議員	質問項目	ページ
1	赤木 忠徳	人口減少問題を重要課題と捉えているが、具体的にどう展開するのか	14
		地域おこし協力隊員へのサポートについて	15
2	松浦 昇	憲法をくらしに生かす市政運営を	16
		国保税の市独自の軽減対策の実施を	16
		同時入所2人目からの保育料の無料化を	17

一般質問日程

3月14日(月) 代表質問

3月15日(火) 赤木忠徳・松浦 昇

【代表質問】

順位	1	会派名	清政会	質問者	垣内 秀孝
項目	質問の小項目及び要旨				答弁を 求める者
1. 市民憲章の啓 発等について	<p>本市は平成 17 年 3 月 31 日、1 市 6 町で合併後、まちづくりの理念を「げんきとやすらぎのさとやま文化都市」として船出し、市民がともに協働しあい、平成 27 年 3 月 31 日、市制施行 10 周年を迎えた。</p> <p>この 10 周年の節目を迎える中、郷土愛の醸成と市民参加による一体感のまちづくりを進めるため、よりどころとなる庄原市市民憲章が制定された。この発表の場は、平成 27 年 10 月 11 日、国営備北丘陵公園での庄原市制施行 10 周年記念式典であった。市内 7 校の中学校生徒代表によるもので、厳粛、盛大な発表であった。</p> <p>(1) 制定された市民憲章を今後どう活かすのか伺う。</p> <p>(2) 市民が守るべき憲章であり、あらゆる方法で啓発すべきと考えるが、所見を伺う。</p> <p>(3) 中学校での教育活動にどう活かされるのか、また、取り組みについて考えを伺う。</p>				市長 教育長

【代表質問】

順位	1	会派名	清政会	質問者	垣内 秀孝
項目	質問の小項目及び要旨				答弁を 求める者
2. 選挙権年齢が 18歳以上となる ことへの取 り組みについ て	<p>平成27年6月の公職選挙法等の一部改正に伴い、選挙権年齢が18歳以上に引き下げられる。本年6月19日以降に公示される国政選挙から適用され、見込みからすれば夏の参議院議員選挙からとなる。</p> <p>(1) 選挙権年齢の引き下げは、高校生が地方自治に参画するすばらしいことと考えるが、認識を伺う。</p> <p>(2) 当面、夏の参議院議員選挙が想定されるが、選挙管理委員会の事務対応の現状と、新たに選挙権を得る人への啓発の取り組みについて伺う。</p> <p>(3) 市内4校の高等学校において、生徒たちに選挙の啓発をすることが必要ではないか。</p> <p>(4) 中学校においても、地方自治について学習するが、このたびの法改正は、生徒たちにとって大事な学習機会であり、教育委員会の取り組み、考え方を伺う。</p>				市長 選挙管理 委員会委 員長 教育長

【代表質問】

順位	1	会派名	清政会	質問者	垣内 秀孝
項目	質問の小項目及び要旨				答弁を 求める者
3. 部長制導入における支所長の職務等について	<p>合併時には、部長制での執行体制であったが、平成19年度末で部長制は終了した。以後、副市長2人制、課長体制となった。</p> <p>平成28年度より部の設置として、事務事業の流れは、部長級、次長級、課長級に改められ、さらに、支所長については、責任と権限を明確にして支所組織の機能充実を図る観点から、次長級とする位置づけになっている。部長制については、事務事業の円滑化と施策立案型の総合力でサービスができると一定の評価をしている。</p> <p>(1) 今回の部長制導入に伴い、支所長の職務権限はどうなるのか伺う。</p> <hr/> <p>(2) 支所の職員定数は、現行で安定していると思うが、今後の考え方を伺う。</p>				市長

【代表質問】

順位	1	会派名	清政会	質問者	垣内 秀孝
項目	質問の小項目及び要旨				答弁を 求める者
4. 産業振興施策 の強化について	<p>本市の地勢と自然条件などから、産業振興施策の柱は農林業である。その中でも、本市の強みである畜産（和牛）と林業施策強化について伺う。</p> <p>（1）和牛振興について、粗飼料確保対策と水田利活用の観点から、イネWCSと飼料米増産での和牛振興が重要と考えるが、その具体的な取り組みを伺う。</p> <p>-----</p> <p>（2）林業振興について、市内には4団体の森林組合があり、それぞれ林家育成等の林業施策に取り組まれている。民有林面積は98,000ha、そして人工林率50%に近い現況である。</p> <p>林業施策の強化のため、行政が中心となり、本市4森林組合が一堂に会しての協議会設立が必要と考えるが、見解を伺う。</p>				市長

【代表質問】

順位	2	会派名	きずな	質問者	徳永 泰臣
項目	質問の小項目及び要旨				答弁を 求める者
1. 新年度予算編成について	<p>昨年11月11日に行った平成28年度予算編成に対する会派「きずな」の要望が、新年度予算にどのように反映されたのか。また、取り組みの状況と方向性について、次の2点を伺う。</p> <p>(1) 農林業再生プランについて</p> <p>毎年、要望している農林業の振興であるが、現在、高冷地の野菜団地の稼働や一部地域の米が高評価を受けているものの、市内の殆どの農家は兼業であり、農地の維持という観点からの農業政策も必要と考える。国の減反政策が大転換しTPPが発効しようが、自然のダムとしての治水環境を含めた景観の維持からも、耕作放棄地をこれ以上増やしてはならない。林業も環境維持の面からも、伐期を迎えた人工林対策は待ったなしの状況にある。</p> <p>国のこれまでの農林業政策は補助金による収入補填の意味合いが強く、自立した産業となり得ていない。どうすれば本市の農林業が産業として成り立つのかということを最大の課題として捉え、産学官のトップクラスを招聘し、実現可能な農林業再生プランを立案する組織を立ち上げることを提案しているが、まずこの件について伺う。</p>				市長

【代表質問】

順位	2	会派名	きずな	質問者	徳永 泰臣
項目	質問の小項目及び要旨				答弁を 求める者
1. 新年度予算編成について	<p>(2) 地域包括ケアシステムについて</p> <p>地域包括ケアシステムは、地域全体を巻き込んだ「地域おこし」そのものだとも言われているが、高齢者問題だけでなく、子育て支援、住宅整備、地域医療、住民自治なども包含している。つまり、もうこれ以上の社会保障費の増大は制度的に限界だという考えから導き出された政策である。</p> <p>このことは、既に多くの市町で動き始めており、先進事例として紹介されている千葉県柏市などには全国からの視察が引きも切らずの状況と聞いている。昨年も「自治振興区や各種団体等、関係機関相互のネットワークの構築を図りながら、個別課題、日常生活圏域内の課題、ひいては市全体の課題の解決に必要な資源開発や地域づくりにつなげ、地域包括ケアシステムの充実を図る。多くの皆さんと協議を重ねながら、各地域の特性を生かした支え合いの仕組みづくりに取り組んでまいりたいと考えている。」との答弁であったが、同様に伺う。</p>				市長

【代表質問】

順位	2	会派名	きずな	質問者	徳永 泰臣
項目	質問の小項目及び要旨				答弁を 求める者
2. JRの利用促進について	<p>JR西日本は、芸備線の区間別のデータを平成13年度分から公開し、赤字ローカル線は廃止もあり得ることを公表している。</p> <p>昨年10月には、三江線の廃止問題が表面化し、沿線自治体の取り組みも連日マスメディアにも取り上げられている。</p> <p>そうした中、次は芸備線といった話も多いが、本市としても庄原駅前開発計画も着々と進展する中で、先日の施政方針において一言も触れられていない。</p> <p>(1) JR芸備線の現在の利用状況について伺う。</p> <p>-----</p> <p>(2) JR芸備線の必要性をどのように認識しているのか伺う。</p> <p>-----</p> <p>(3) 今後の利用者増などにつながる生活交通及び観光面等での活用計画はどうか。</p>				市長

【代表質問】

順位	3	会派名	大志の会	質問者	門脇 俊照
項目	質問の小項目及び要旨				答弁を 求める者
1. 長期計画について	<p>第2期長期総合計画が示され、また、市長より3年間の実績を踏まえた施政方針が述べられた。長期総合計画、施政方針について問う。</p> <p>今回の長期総合計画、施政方針は、攻守から見ると、暮らし、安心、自治、学びなど、守りに関して言えば良とするも、定住・移住、商工業の振興、観光、財源確保など、攻めに関しては不足と言わざるを得ない。</p> <p>(1) 第1期長期総合計画の検証において、人口減少、基幹産業の衰退、財政状況の悪化が負のスパイラル（悪循環の連鎖）を起こす相互関係にあり、問題の拡大が活力の低下を招く深刻な問題とされている。負のスパイラルの中でも、人口減少を最も重要な課題とし、総合的な取り組みを継続・強化するとしているが、継続と強化の中身を伺う。</p> <p>(2) 財政状況の悪化から、平成28年度の普通交付税が人口減や合併特例関係により10億円減額され、さらに平成32年度には普通交付税が19億円減る見込みである。今年から4年がボディブローになり、5年後の19億円減額がカウンターパンチとなり、財政再建団体になるのではと心配している。このまま「座して待つ」のか、さらなる財源確保を模索すべきではないか伺う。</p>				市長

【代表質問】

順位	3	会派名	大志の会	質問者	門脇 俊照
項目	質問の小項目及び要旨				答弁を 求める者
1. 長期計画について	<p>(3)市債残高も公債費負担適正化計画に基づいて減少しており、実質公債費比率は平成18年度に22.3%であったが、平成28年度には15.7%に減少する見込みであり、借金減を実感する。しかし、5年後には市債をふやし公債費比率も高くなる計画であるが、これまでの努力を無にしてはならない。庄原いちばんが夢と消える。他に方策はないか伺う。</p>				市長
2. 土木建築業の維持方策について	<p>本市の基幹産業である農林業については、高齢化、後継者不足などの危機感から多くの振興対策がとられているが、本市の主要な業種である土木建築業は大変な危機的状況下にある。合併前と比べると約15社がなくなり、従事者は4分の1以下に減少している。</p> <p>先般の大雪では、除雪機械オペレーターの不足、除雪の熟練者がいないなど、あの程度の雪で対応に問題が出ていた。今後、台風など災害時の緊急復旧でも対応がとれない状況が想定される。雇用確保の面からも、農林業へ支援するように、土木建築業への支援は考えられないか伺う。</p>				市長
3. 自治振興区これからについて	<p>これまでの自治振興区対応は、全てが行政指導でなされた感があるが、このたびの長期総合計画では支援となっている。補助金ありきの運営状況は変わるのか。また、将来的に自治振興区のあり方を明確にする時期ではないか伺う。</p>				市長

【代表質問】

順位	3	会派名	大志の会	質問者	門脇 俊照
項目	質問の小項目及び要旨				答弁を 求める者
4. 地方創生への 取り組みにつ いて	<p>国が掲げる「地方創生」は、地方経済を振興し、若者を中心に地方の人が地元で職を得て豊かに暮らせる、このことを人口減少対策にしていこうというものである。1兆円を超える予算を用意し、安倍政権の国内政策の目玉である。</p> <p>多くの自治体は、地方創生を進めるための総合戦略を立てて活用している。本市も地方創生に先行する事業として、プレミアム商品券には取り組んだが、それ以後の動きは見え、新年度の予算にも計上されていない。なぜこの政策を活用しないのか、今後も活用しないのか伺う。</p>				市長

【代表質問】

順位	4	会派名	市民の会	質問者	福山 権二
項目	質問の小項目及び要旨				答弁を 求める者
1. 第2期長期総合計画について	(1) 市行政の運営においては、人権の尊重も重要課題となるが、この計画案では、それがどのように示されているのか。人権施策に関する基本認識を伺う。				市 長
	(2) この計画案の林業振興において、本市の林業特性を活かした施策の方向性がわかりにくい。より具体的な内容を伺う。				
	(3) この計画案の中で、自治振興区の役割はどのように位置づけられているのか、改めて伺う。				
2. 公契約条例について	市長は、本市における「公契約条例」制定の必要性を否定しているが、その理由を改めて伺う。				市 長

【代表質問】

順位	5	会派名	日本共産党	質問者	谷口 隆明
項目	質問の小項目及び要旨				答弁を 求める者
1. 施政方針を受けて	<p>(1) 自治体の最大の仕事は、市長の言われるように「市民福祉の向上」である。そのためには、アベノミクスなどの国の悪政から市民生活を守る姿勢も必要だと考えるが、その姿勢が施政方針には見えない。見解を伺う。</p> <p>(2) 地方交付税のトップランナー方式が歳入・歳出の両面から導入され、地方交付税の減額要因となるなどの問題がある。交付金を受け取るための「地方創生総合戦略」をうまく活用すればよいが、地方主権とは相いれない。自由に使える当たり前の地方交付税制度に立ち返り、政策的意図の強い地方交付税の見直しや交付金制度には、反対の声を強めていくべきと考えるが、見解を伺う。</p> <p>(3) 連携中核都市圏から外れたことで、より積極的な地域づくりができるのではないか。例えば、独自の子育て支援の一層の充実や子どもの貧困対策、自営林家の独自の振興、和牛団地の造成支援、自然エネルギーの100%活用を目指すといった庄原らしさを出した施策がほしい。このような地方の動きが国の政治も変えていくと思うが、見解を伺う。</p>				市長

【代表質問】

順位	5	会派名	日本共産党	質問者	谷口 隆明
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者	
2. 指定管理者制度の総括を	<p>(1) 市立保育所を民営化し10年が経過した。成果と課題をどのように総括しているのか。</p> <p>(2) 安定した正規労働とサービスの向上が目的であったが、公の施設で官製ワーキングプアを生み出しているということはないか。</p> <p>(3) 指定管理者制度全体を総括し、本来の指定管理者制度の原点に立ち返って、効果のないものは直営に戻す、または業務委託に変えるなど、見直しの余地があるのではないか。</p> <p>(4) 指定管理者に対して、情報公開の実施機関である市と同様に、条例を適用するか、準用するような規定を設けるべきと考えるが、見解を伺う。</p>			市長	
3. 子育て支援センターと放課後児童クラブの委託について	<p>(1) 子育て支援センターの性格上、全ての施設を法人に委託するのは問題ではないか。</p> <p>(2) 放課後児童クラブも、「放課後児童クラブ運営指針」等に照らせば、慎重に取り組むべき課題で、ことを急ぎ過ぎではないか。</p> <p>(3) 業務委託のメリットは何か。支援員の育成と雇用の安定だとすれば、その保障はあるのか。それは市直営では無理なのか。</p> <p>(4) 市職員が子育て支援の現場から離れば、職員の専門性が育たず、家庭や地域の課題など、生の現状をつかむ役目を果たせなくなるのではないかと危惧するが、見解を伺う。</p>			市長	

【個人質問】

順位	1	質問者	赤木 忠徳	答弁を 求める者	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者	
1. 人口減少問題を重要課題と捉えているが、具体的にどう展開するのか	<p>日本の人口は2006年をピークに緩やかに下降していき、2010年には1億2,712万人、2030年には1億1,522万人、2050年には9,515万人になると言われている。本市も合併後10年で約6,000人減少し、本年1月末で37,492人となっている。</p> <p>定住促進に注力すべきときに、自治定住課、情報政策課の廃止という行政組織改編が提案された。第2期庄原市長期総合計画において、人口減少問題を最重要課題に捉えているとの記述があるが、本当にそうなのか。</p> <p>以下、具体的な定住施策について伺う。</p> <p>(1) これまでの定住に結びついた施策はどのようなものであったのか。また、その施策をどう分析しているのか伺う。</p> <p>-----</p> <p>(2) なぜ、自治定住課を廃止したのか。今後の定住施策はどのような体制で実施するのか。「庄原で暮らす」「庄原へ帰る」の担当課はどこなのか伺う。</p> <p>-----</p> <p>(3) ふるさと回帰支援センターがセミナーなどの来場者を対象に調べた移住先に求める条件は、第1位に自然環境がよいこと。第2位に就労の場があること。さらに、気候がよい、住居がある、交通の便がよい、耕作農地がある、土地建物などの価格が安</p>			市 長	

【個人質問】

順位	1	質問者	赤木 忠徳	答弁を 求める者
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
1. 人口減少問題を重要課題と捉えているが、具体的にどう展開するのか	いことなどであったが、最終的に決断するには、受け入れる自治体の熱心さも大きなポイントであると思うが、どのように認識しているのか。		市長	
	<p>(4) 本市の基幹産業は農業であるが、このことを具体的にどのように移住・定住に結びつけているのか伺う。また、本市の農業振興における補助金は多彩で、県内でもトップクラスであるが、どのような施策があり、どう定住策へ活かされているのか伺う。</p>			
	<p>(5) 静岡県伊豆の国市のJA伊豆の国に視察に行った際、研修受入農家で1年間の研修後に自立して活躍しているニューファーマーの姿を見て、本市においても新規就農による移住・定住システムを構築する必要があると思うに至った。本市の考えを伺う。</p>			
2. 地域おこし協力隊員へのサポートについて	<p>平成21年度は31自治体89名、平成26年度は444自治体で1,511名の隊員が活躍している。本市では新年度6名を募集して11名体制となる。総務省は今後3倍にしていく予定である。岡山県美作市は成功例と言われているが、地域おこし協力隊については、さまざまな評価がある。3年間の活動期間中で定住に結びつかない場合、無駄な取り組みになりかねない。本市のサポート体制について伺う。</p>		市長	

【個人質問】

順位	2	質問者	松浦 昇	答弁を 求める者
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
1. 憲法をくらしに生かす市政運営を	<p>新年度の施政方針において、改めて恒久平和の実現と核兵器の廃絶を心に刻む中で、平和啓発事業の実施、さらに平和首長会議等を通じて平和社会の持続に努力することを表明されたが、市民の思いも同じだと思う。しかし、国政の場では、市民の思いとは反対のことが、安倍自公政権のもとで行われようとしている。昨年 of 解釈改憲による安保法制の強行に続き、憲法第9条第2項の条文を変えるという発言が国会答弁で出されている。</p> <p>憲法第99条を守れの立場から、市長として抗議の姿勢を市民の前に明らかにすべきではないか。また、去年は、憲法について講演会を開催されたが、回数をふやして継続開催されることを求め、所見を伺う。</p>		市長	
2. 国保税の市独自の軽減対策の実施を	<p>国保制度では、世帯所得によって、2割、5割、7割と、応益割を軽減する仕組みになっている。子ども1人当たりの負担は大人と同額になっており、これを半額にすることで、若い世代の負担軽減と子育て環境の改善につながるべきと考えるが、所見を伺う。</p>		市長	

【個人質問】

順位	2	質問者	松浦 昇	項目	質問の小項目及び要旨	答弁を 求める者
				3. 同時入所2人 目からの保育 料の無料化を	<p>昨年の6月議会でも、2人目同時入所の子どもの保育料の無料化を提言し、15年前に旧口和町で実施していたが、合併でなくなったものを復活するよう求めた経緯がある。</p> <p>新年度になって、国の制度も大きく変わってきており、市として新しい取り組みも予算化されているが、さらに充実させるため、このことの実施を求め、所見を伺う。</p>	市長